

G-7 ホールディングス

7508 東証 1 部

<https://www.g-7holdings.co.jp/investors/>

2016 年 8 月 15 日 (月)

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
佐藤 譲

[企業情報はこちら >>>](#)

■ 過去最高業績を 2 期ぶりに更新

G-7 ホールディングス <7508> は「オートバックス」「業務スーパー」のフランチャイジーとして国内最多店舗数を運営する子会社を有する持株会社。1 人当たり生産性などを重視した店舗収益力に強みを持つ。アグリ事業や食品・外食事業、海外事業などにも積極展開中。

5 月 9 日付で発表された 2016 年 3 月期の連結業績は、売上高が前期比 17.7% 増の 103,895 百万円、経常利益が同 28.2% 増の 3,220 百万円となり、過去最高業績を 2 期ぶりに更新した。暖冬の影響によりオートバックス・車関連事業は伸び悩んだものの、業務スーパー・こだわり食品事業が堅調に推移したほか、2015 年 6 月に子会社化した(株)G-7 ミートテラバヤシの業績が上乘せ要因となった。

足元の業績では、7 月 29 日付けで発表された 2017 年 3 月期第 1 四半期 (2016 年 4-6 月) の連結業績は、売上高が前年同期比 12.0% 増の 26,124 百万円、営業利益が同 6.3% 増の 648 百万円、経常利益が同 3.6% 増の 679 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同 40.1% 減の 361 百万円となった。政府による消費増税の延期もあったが、業種・業態の垣根を越えた企業間競争は激化している。そのなかで、同社は売上確保、粗利率アップ、在庫コントロール、経費コントロールのグループ方針のもとに、人づくり、組織づくりの再構築を図り、国内外の事業基盤の構築へ向けて経営体制の強化に取り組んでいる。

2017 年 3 月期は売上高で前期比 10.7% 増の 115,000 百万円、経常利益で同 24.2% 増の 4,000 百万円と増収増益を見込む。「オートバックス」や「業務スーパー」など主力事業を中心に店舗数を拡大していくことで収益を伸ばしていく方針だ。今期はオートバックス関連で 15 店舗、業務スーパーで 10 店舗の新規出店を計画している。また、「業務スーパー」の新規出店ではテナントとして精肉店の「テラバヤシ」や農産物直販所の「めぐみの郷」も同時出店していく方針で、相乗効果が期待される。

新たに 2021 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画を策定している。業績目標として売上高 1,700 億円、経常利益 70 億円を掲げた。オートバックス・車関連事業では車検や钣金加工、自動車保険などのサービス事業を注力していくほか、車用品以外の新規商材やサービスの育成にも取り組んでいく。また、海外事業については 2012 年以降、東南アジアを中心にオートバックス、バイクワールド、飲食店、食品スーパー事業を展開していく方針で、売上高として 100 億円を目指していく。当面は先行投資期間のため赤字が続くが、将来的に主力事業の 1 つに育つものとして注目される。

■ Check Point

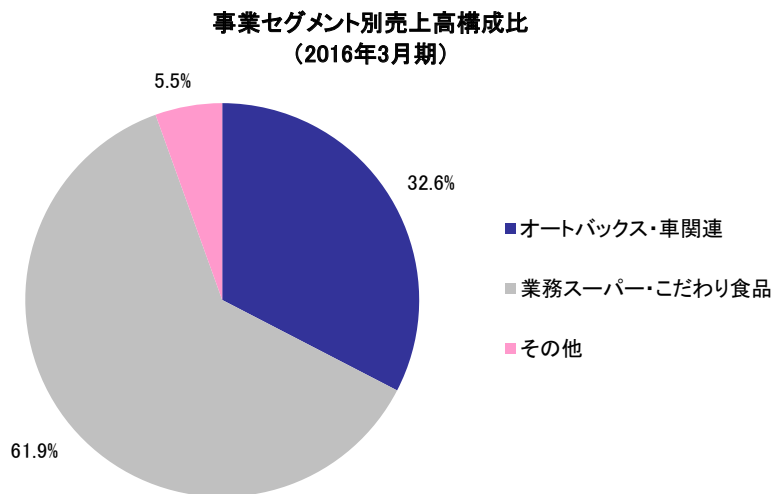
- ・ オートバックス・車関連事業は増収減益、販売力の高さが裏づけられる
- ・ 17/3 期は連続で過去最高業績を更新する見通し
- ・ ROE に関して見れば 10% 以上の水準を維持している



■ 事業概要

業務スーパーグループの中で最大規模の出店数

同社の事業は、オートバックス・車関連事業、業務スーパー・こだわり食品事業、その他事業の 3 つの事業セグメントで構成されている。2016 年 3 月期の事業別売上高構成比を見ると、オートバックス・車関連事業で 32.6%、業務スーパー・こだわり食品事業で 61.9% となり、両事業で全体の 90% 以上を占めている。



○オートバックス・車関連事業

オートバックスのフランチャイジーでカー用品販売、メンテナンスなどを展開する(株)G-7・オート・サービスと、バイク用品の販売・メンテナンス事業を展開する(株)G-7 バイクワールド(2016 年 4 月に(株)G-7 モーターズから社名変更)の事業で構成されている。



G-7 ホールディングス

7508 東証 1 部

<https://www.g-7holdings.co.jp/investors/>

2016 年 8 月 15 日 (月)

売上高の約 9 割はオートバックス関連で占められ、2016 年 3 月末時点のオートバックス関連の店舗数は国内で 73 店舗（オートバックス 61 店、オートバックスエクスプレス 7 店、スーパーオートバックス 2 店、オートバックス セコハン市場 2 店、オートバックスカーズ 1 店）、マレーシアで 2 店舗（オートバックス 2 店）となっている。オートバックスグループの国内店舗（599 店舗）の中では最大規模となっている。出店エリアは兵庫県、京都府、福井県、岡山県、千葉県にてドミナント展開している。1 人当たり生産性や在庫回転率などを重視した店舗運営を徹底しており、オートバックスグループの中では、もっとも高い収益性を維持していることが特徴となっている。

その他、車関連としては独自展開として、洗車・コーティング専門店のクリスタルセブン 8 店舗、タイヤ専門館 1 店舗、BP センター（钣金加工）6 店舗、スズキカーズ大阪 1 店舗などを展開している。

また、バイク用品では直営のバイクワールドを 2016 年 3 月末時点で国内に 12 店舗、マレーシアに 2 店舗、タイに 1 店舗の合計 15 店舗展開している。

○業務スーパー・こだわり食品事業

業務スーパーのフランチャイジー展開をする(株)G-7 スーパーマーケットと、食品・飲食店事業を展開する(株)G7 ジャパンフードサービス、及び 2015 年 6 月に連結子会社化した精肉の小売事業を主に展開する(株)G-7 ミートテラバヤシの事業で構成されている。

売上高の約 8 割を占める(株)G-7 スーパーマーケットは、2016 年 3 月末時点で業務スーパー 120 店舗を展開し、業務スーパーグループ（726 店舗）の中で最大規模となっている。出店エリアは関東、中部、関西、九州、北海道地域となっている。

売上高の 1 割弱を占める(株)G7 ジャパンフードサービスでは、各地方の名産品や特産品を発掘し、「こだわり食品」として百貨店などに卸販売を行っているほか、食品の PB 商品開発、製造販売、国内における農産物の卸・小売り及び輸出入事業やネット通販事業などを展開している。

売上高の 1 割強を占める(株)G-7 ミートテラバヤシでは、精肉小売店を 2016 年 3 月末時点で 89 店舗出店しており、その大半を「業務スーパー」及び「めぐみの郷」のテナントとして出店している。

○その他事業

その他事業は、農産物直販所「めぐみの郷」を運営する(株)G-7 アグリジャパンのほか、不動産、ダイソー、リユース、リテールなど複数の事業を展開する(株)G-7 リテールジャパン、海外事業を担う G7 INTERNATIONAL PTE. LTD.（オートバックス・バイクワールド事業を除く）などで構成されている。なお、FC 事業で展開している女性向けフィットネスクラブ「カーブス」（神奈川県内に 17 店舗）、インドアゴルフスクール「ステップゴルフ」（同 2 店舗）については、2016 年 4 月に(株)G-7 リテールジャパン（その他事業）に事業移管している。

「めぐみの郷」については 2016 年 3 月末時点で 21 店舗（兵庫県 12 店、大阪府 3 店、奈良県 4 店、京都府 1 店、三重県 1 店）を出店している。2015 年 6 月より販売方法を委託販売方式（販売額の 2 割を手数料収入として売上に計上）から買取販売方式に変更している。

2016 年 8 月 15 日 (月)

また、海外では東南アジア及び台湾で事業展開を進めている。アグリ事業ではベトナムで菊の栽培を行い、「めぐみの郷」店舗で販売しているほか、ミャンマーでイチゴを栽培し、現地の大手流通企業であるシティマートの店舗で販売を開始している。飲食店事業ではインドネシアとマレーシアで「らーめん神戸」を各 1 店舗、台湾で「串かつだるま」を 1 店舗運営している。飲食店事業では直営を各国 1 店舗とし、収益モデルを確立した後に、ライセンス契約展開していくことを基本戦略としている。また、2016 年 4 月にはシンガポールにおいて現地企業と合弁会社を設立し（出資比率 30%）、「業務スーパー」「めぐみの郷」を各 1 店舗出店している。食材はすべて日本からの輸出となり、同社の業績としては食材の輸出売上高として計上することになる。

なお、海外子会社としてはシンガポール、マレーシア、ベトナム、インドネシア、ミャンマー、タイ、カンボジア、台湾、香港に設立している。

主な連結子会社

事業セグメント	会社名	出資比率	事業内容
オートボックス・車関連	(株) G-7・オート・サービス	100.0%	「オートボックス」の運営等
	(株) G-7 バイクワールド	100.0%	「バイクワールド」の運営等
業務スーパー・こだわり食品	(株) G-7 スーパーマーケット	100.0%	「業務スーパー」の運営等
	(株) G7 ジャパンフードサービス	100.0%	食料品・飲料の製造、販売及び輸出入
その他	(株) G-7 ミートテラバヤシ	78.45%	食肉及び畜産加工品の小売事業
	(株) G-7 リテールジャパン	100.0%	グループの不動産開発、リサイクルショップ、100 円ショップ、フィットネスクラブ、インドアゴルフスクールの運営等
	(株) G-7 アグリジャパン	100.0%	「めぐみの郷」の運営等
	G7 INTERNATIONAL PTE.LTD.	100.0%	海外子会社の持株会社

業績動向

業務スーパー・こだわり食品事業が堅調、過去最高業績を更新

(1) 2016 年 3 月期の業績概要

5 月 9 日付で発表された 2016 年 3 月期の連結業績は、売上高が前期比 17.7% 増の 103,895 百万円、営業利益が同 31.3% 増の 3,028 百万円、経常利益が同 28.2% 増の 3,220 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 46.7% 増の 1,867 百万円となり、過去最高業績を 2 期ぶりに更新した。暖冬の影響でオートボックス・車関連事業が伸び悩んだものの、業務スーパー・こだわり食品事業が堅調に推移したほか、2015 年 6 月に子会社化した (株) G-7 ミートテラバヤシの業績が売上高で約 80 億円、営業利益で約 4 億円 (2015 年 6 月 - 2016 年 3 月累計) の上乗せ要因になった。なお、特別利益として (株) G-7 ミートテラバヤシの子会社化に伴う負ののれん発生益 209 百万円を計上している。

期初会社計画比で見ると、売上高は (株) G-7 ミートテラバヤシの寄与により上回ったが、利益はやや下回る格好となった。オートボックス・車関連事業が暖冬の影響によるタイヤ・ホイール関連の売上げ低迷により計画を下回ったほか、その他事業もアグリ事業を中心に先行投資負担により未達要因となった。

2016 年 3 月期業績 (連結)

(単位: 百万円)

	15/3 期		16/3 期				
	実績	対売上比	期初計画	実績	対売上比	前期比	計画比
売上高	88,261	-	100,000	103,895	-	17.7%	3.9%
売上原価	65,372	74.1%	-	77,236	74.3%	18.1%	-
販管費	20,583	23.3%	-	23,629	22.7%	14.8%	-
営業利益	2,306	2.6%	3,700	3,028	2.9%	31.3%	-18.2%
経常利益	2,512	2.8%	4,000	3,220	3.1%	28.2%	-19.5%
特別損益	-129	-0.1%	-	95	0.1%	-	-
当期純利益	1,272	1.4%	2,100	1,867	1.8%	46.7%	-11.1%

注: 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益

オートボックス・車関連事業は増収減益、販売力の高さが裏づけられる

(2) 事業セグメント別動向

○オートボックス・車関連事業

オートボックス・車関連事業の売上高は前期比 2.4% 増の 33,893 百万円、営業利益は同 8.9% 減の 1,023 百万円と増収減益となった。オートボックス関連店舗の新規出店は、「オートボックス」を京都府に 1 店舗、「オートボックスエクスプレス」を京都府、千葉県、岡山県、兵庫県に各 1 店舗、「オートボックスカーズ」を千葉県に 1 店舗出店し、2016 年 3 月末の店舗数は前年同期比 6 店舗増となる 75 店舗 (マレーシア 2 店舗含む) となった。また、BP センターについては前期末比 2 店舗増の 6 店舗、クリスタルセブンは同 2 店舗増の 8 店舗、バイクワールドについては同 4 店舗増の 15 店舗 (マレーシア 2 店舗、タイ 1 店舗含む) となり、各事業ともに店舗数を拡大した。

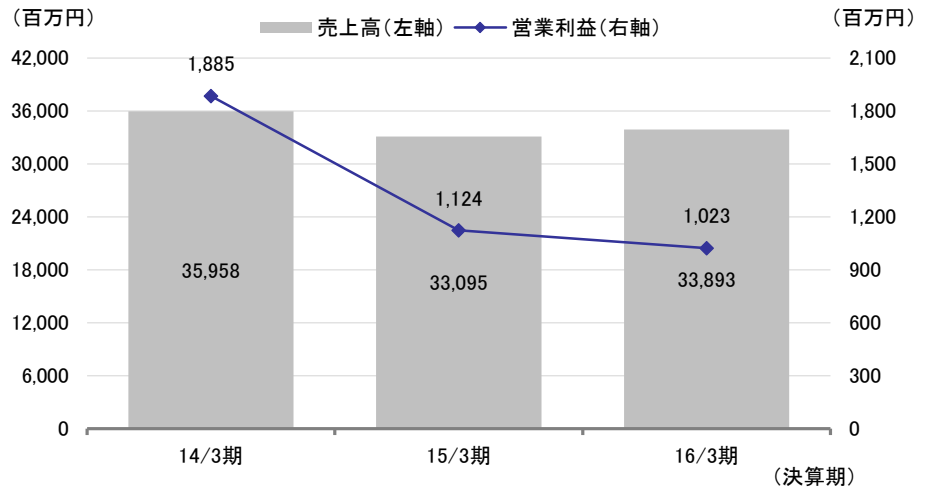
主力となるオートボックス関連を中心とした (株)G-7・オート・サービスの売上高は前期比 3.0% 増、営業利益は同 19.5% 増と増収増益となった。既存店売上高は暖冬による雪不足の影響でタイヤ・ホイール関連商品の売上げが低調に推移したことで、前期比 0.1% 増にとどまったものの、新規出店効果で増収となった。なお、オートボックスグループ全体の国内既存店売上高は前期比 2.3% 減とマイナス成長だったことを考えると、引き続き同社の販売力の高さが裏付けられる格好となっている。

商品カテゴリー別の売上動向を見ると、タイヤ・ホイール関連が前期比 7.0% 減、バッテリーが同 1.4% 減と減収となった一方で、車検や钣金などサービス部門が同 3.6% 増と堅調に推移し、ここ数年減収基調が続いていたカーエレクトロニクス用品も、同 7.6% 増と久しぶりの増収に転じた。カーオーディオやカーナビゲーションの減少は続いているものの、ドライブレコーダが前期比 2 けた増と好調に推移したことが増収要因となった。利益面では増収効果や販売構成比の変化、経費削減など収益性の向上に取り組んだことで増益となった。

一方、(株)G-7 バイクワールドについては売上高が前期比 4.5% 減と低調に推移した。2015 年 4 月に店舗名を「バイクセブン」から「バイクワールド」に変更したことで、客足が一時的に落ち込んだことが減収要因となった。利益面では売上減に加えて、新規出店に関連した費用増で減益となった。

また、マレーシアで展開している「オートボックス」(2 店舗) 及び「バイクワールド」(2 店舗) に関しては当初の売上目標を下回ったものの、着実に客数、売上高ともに伸びている。特に、現地ではバイク利用人口が多いこともあって「バイクワールド」については順調に推移しているようで、2016 年 3 月にはタイにも新たに 1 店舗出店した。ただ、損益面ではまだ先行投資段階で赤字が続いている。

オートボックス・車関連事業



○業務スーパー・こだわり食品事業

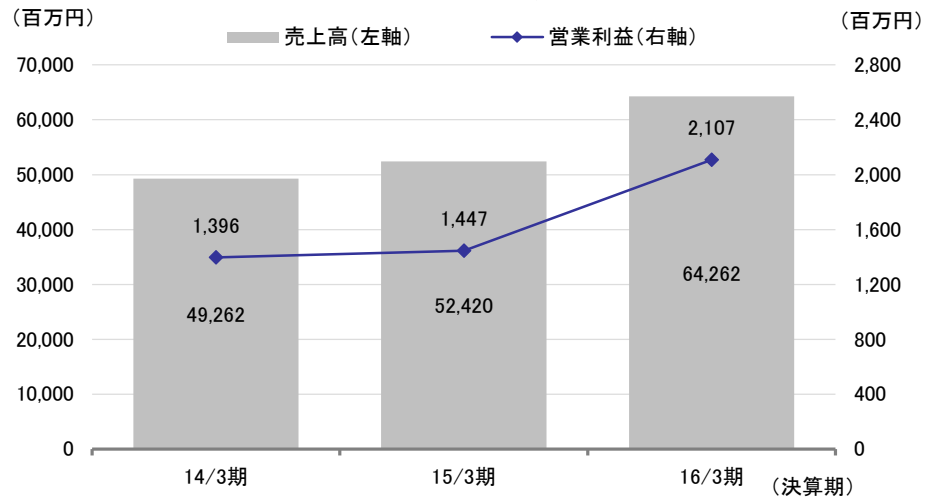
業務スーパー・こだわり食品事業の売上高は前期比 22.5% 増の 64,262 百万円、営業利益は同 45.6% 増の 2,107 百万円と 2 ケタ増収増益となった。前述したように、(株) G-7 ミートテラバヤシの業績が売上高で約 80 億円、営業利益で約 3 億円上乗せ要因となっているが、これを除いても増収増益となっている。

主力の業務スーパーを中心に展開する(株) G-7 スーパーマーケットの業績は、売上高が前期比 8.5% 増、営業利益が同 6.9% 増となった。業務スーパーについては引き続き食材コストの上昇に悩む飲食事業者や一般消費者の支持を集め、既存店ベースで前期比 5.0% 増と堅調に推移したほか、新規出店効果(前期末比 8 店舗増の 120 店舗)も寄与した。当期は北海道、愛知県、兵庫県に各 2 店舗、東京都、埼玉県、大阪府に各 1 店舗新規出店したほか、千葉県に 1 店舗リニューアルオープンした。

また、(株) G7 ジャパンフードサービスについては、売上高が前期比 17.5% 増、営業利益が同 12.0% 増と好調に推移した。外食事業については引き続き厳しいものの、主力のこだわり食品事業において新規商材の発掘並びに販売先の開拓が順調に進んだことが業績好調の要因となっている。また、PB 商品についても規模は小さいながら増収に貢献した。

(株) G-7 ミートテラバヤシについては子会社化後に、精肉店「テラバヤシ」を北海道に 3 店舗、愛知県、兵庫県に各 2 店舗、東京都、千葉県、埼玉県、大阪府に各 1 店舗新規出店している。大半が「業務スーパー」のテナントとしての同時出店となっている。子会社化以前の業績(2014 年 3 月期で売上高 8,627 百万円、営業利益 149 百万円、営業利益率 1.7%)と比較して利益率が向上しているが、これは主に役員報酬費用の削減効果によるものとなっている。

業務スーパー・こだわり食品事業



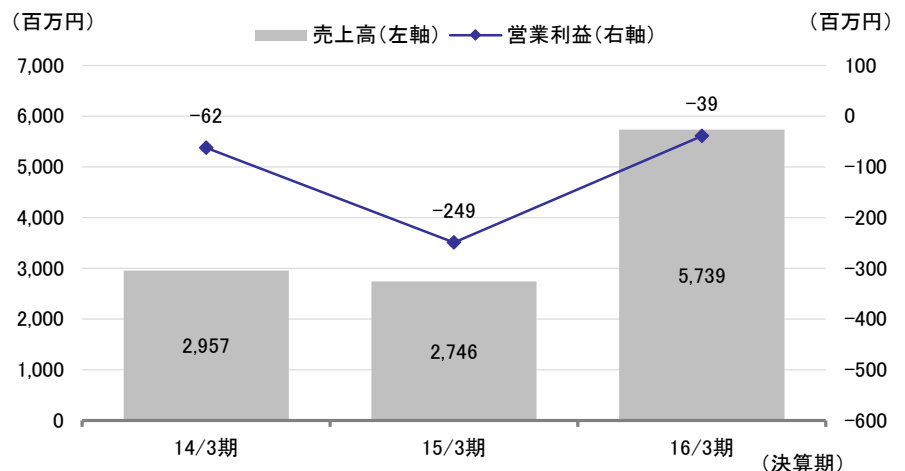
○その他事業

その他事業の売上高は前期比 108.9% 増の 5,739 百万円、営業損失は 39 百万円（前期は 249 百万円の損失）となった。売上高については、アグリ事業において 2015 年 6 月より「めぐみの郷」での農産物販売方法を委託販売から買取販売方式に変更したことで大幅増収となった。

「めぐみの郷」の新規出店は大阪府に 2 店舗、兵庫県、三重県、京都府に各 1 店舗の合計 5 店舗となり、3 月末時点の店舗数は 21 店舗となった。買取販売方式に切り替えることによって、粗利益の増加を目指していたが、仕入販売システムの最適化が遅れたこともあり、粗利益は減少する結果となった。一方、リユース事業については不採算店舗の閉鎖を行ったことにより損益が改善した。

海外事業に関しては、当初の想定よりもやや苦戦している状況にある。海外のアグリ事業については、ベトナムの菊の栽培は順調なものの、ミャンマーのイチゴ栽培については輸送ルートの確立など課題が残っている状況にあり、まだ本格販売までには至っていない。また、飲食店事業についても、売上高は順調なもの人材採用の面でやや苦戦しているようで、今後の課題となっており、海外事業全体では先行投資負担による赤字が続いている。

その他事業



17/3 期は連続で過去最高業績を更新する見通し

(1) 2017 年 3 月期業績見通し

足元の業績では、7月29日付けで発表された2017年3月期第1四半期（2016年4-6月）の連結業績は、売上高が前年同期比12.0%増の26,124百万円、営業利益が同6.3%増の648百万円、経常利益が同3.6%増の679百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同40.1%減の361百万円となった。政府による消費増税の延期もあったが、業種・業態の垣根を越えた企業間競争は激化している。そのなかで、同社は売上確保、粗利率アップ、在庫コントロール、経費コントロールのグループ方針のもとに、人づくり、組織づくりの再構築を図り、国内外の事業基盤の構築へ向けて経営体制の強化に取り組んでいる。

2017年3月期の連結業績は、売上高が前期比10.7%増の115,000百万円、営業利益が同22.2%増の3,700百万円、経常利益が同24.2%増の4,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同12.5%増の2,100百万円と連続で過去最高業績を更新する見通しだ。引き続き「オートボックス」「業務スーパー」を中心とした小売店舗数の増加や、店舗当たり収益力の強化に取り組むことで、増収増益を目指していく。事業別の見通しは以下のとおり。

○オートボックス・車関連事業

2017年3月期のオートボックス・車関連事業は増収増益を見込んでいる。主力の（株）G-7・オート・サービスの売上高は前期比13.0%増の35,000百万円を目指していく。既存店の売上高を伸ばしていくほか、新規出店数をM&A含めて15店舗程度に増やす計画だ。主に「オートボックスエクスプレス」や「オートボックスカーズ」の店舗を増やしていくほか、車検や钣金などサービス部門も引き続き強化していく方針だ。グループのフランチャイジーの中では最も収益力が高いだけに、M&Aを行う機会は十分あると言える。その他、今期は新たな取り組みとして、車関連以外の商材・サービスも手掛けていく予定となっている。

利益面では新規出店に伴う経費増があるものの、既存店舗の収益力強化によって増益を見込んでいる。「経費削減、1人当たり生産性向上、適正在庫」の実践を継続していくほか、G-7モールフェスティバル等のイベント開催による売上拡大や、高付加価値サービス（钣金・塗装、車検サービスなど）の売上構成比（現状24%）を引き上げていくことで、収益性の向上を図っていく。

一方、（株）G-7バイクワールドについても出店数を拡大していくほか、店舗運営などのマネジメント手法を見直すことで収益力を強化し、増収増益を見込んでいる。また、海外店舗についてはマレーシア、タイのほか、他の東南アジア地域での出店を視野に入れている。

○業務スーパー・こだわり食品事業

業務スーパー・こだわり食品事業は増収増益が続く見通しだ。このうち、業務スーパー事業を手掛ける（株）G-7スーパーマートの売上高は、前期比5.6%増の55,000百万円を見込む。新規出店数は10店舗（うち、リニューアル移転5店舗）を計画しており、前期末比で5店舗増の125店舗となる見通しだ。首都圏を中心に同社がターゲットとするエリアでの出店競争が激しく、好条件の不動産物件が探しにくくなっているため、今期は老朽化した店舗のリニューアルを中心に店舗戦略を進めていく計画となっている。前期に引き続き出店店舗では「テラバヤシ」や「めぐみの郷」をテナントとして同時出店し、集客力を高めながら各事業の収益力をアップしていく方針となっている。

G-7 ホールディングス

7508 東証 1 部

<https://www.g-7holdings.co.jp/investors/>

2016 年 8 月 15 日 (月)

※ 大型の倉庫などを利用し、商品をセルフサービスにより低価格、短時間で購入できるようにした小売業態

また、(株) G-7 ミートテラバヤシの売上高は通年で寄与することから、今期は 10,000 百万円程度の売上高が見込まれる。引き続き「業務スーパー」のテナントとして出店していくほか、他の商業施設内にも出店も進めていく予定となっている。(株) G7 ジャパンフードサービスについては、前期同様 2 ケタ増収増益を見込む。引き続きこだわり食品の発掘と販売先の開拓による収益拡大を見込んでいる。また、食材の海外売上高も徐々に増加していく見通しだ。

○その他事業

その他事業に関しては増収が続き、営業損益は黒字転化が見込まれる。「めぐみの郷」に関しては仕入販売システムの最適化による損益改善と、「業務スーパー」へのテナント出店や集客力の高い商業施設への出店を行い、店舗当たり収益力を高めていくことで黒字転化を見込んでいる。一方、海外のアグリ事業や飲食店事業に関しては、先行投資負担が続くためまだ赤字が続く見通しだが、売上増によって赤字幅は徐々に縮小する見通しだ。

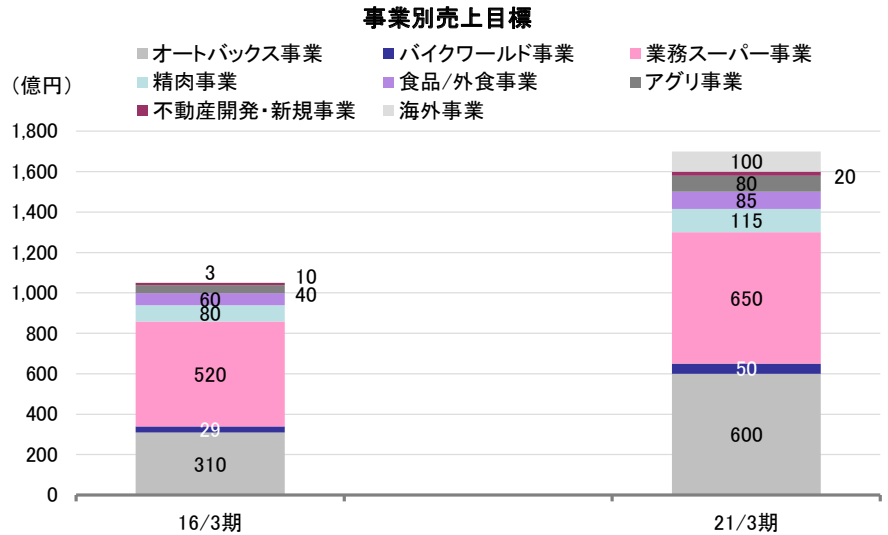
なお、2016 年 4 月にシンガポールで現地企業との合併によりオープンした「業務スーパー」「めぐみの郷」については、順調な滑り出しを見せている。出店場所はシンガポール西部ジュロンイースト地区で、シンガポール最大級のウエアハウスストア※「BIG BOX」内であり、購買層は現地の日本人が中心となっている。国内から食材を輸出するため、当初は輸入手続きなどの面で時間が掛かるなど問題が生じたが、今後はスムーズに食材の供給も進むものと予想される。同社では今回の店舗で収益モデルが確立できれば、独資により周辺国も含めて多店舗展開を進めていく予定となっており、今後の展開が注目される。ただ、食材の輸出に関しては国ごとに規制が異なっており、手続きも煩雑なことから、時間をかけて事業を拡大していくことになるだろう。

(2) 中期経営計画について

同社は、2021 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画を新たに策定した。最終年度の業績目標値としては、連結売上高で 1,700 億円、経常利益で 70 億円となる。2016 年 3 月期実績からは、売上高で約 6 割増、経常利益で約 2 倍に拡大する格好となる。すべての事業を拡大していく方針だが、なかでもオートボックス事業 ((株) G-7・オート・サービス) で 2016 年 3 月期比約 2 倍増の 600 億円と大幅伸長を見込んでおり、今後の成長ドライバーとなる。年平均成長率で 14% 成長となる計算だが、M&A も含めた国内での店舗数拡大に加えて、新規商材・サービスの拡充に取り組むことで、目標を達成していく考えだ。

また、業務スーパー事業 ((株) G-7 スーパーマーケット) については、2016 年 3 月期比 25% 増の 650 億円を目標としている。年平均成長率で見ると 5% 増ペースとなるため、年間 5 ～ 10 店ペースで店舗数を拡大していけば、十分達成可能な目標と言える。バイクワールド、精肉、アグリ事業なども店舗数の拡大によってそれぞれ目標を達成していくことになる。

海外事業については 2016 年 3 月期実績の数億円規模から、2021 年 3 月期に 100 億円と急拡大を見込んでいる。100 億円の内訳としては海外でのオートボックス、バイクワールド事業で約 5 割、外食・食品・アグリ事業で約 5 割の構成となる。このため今後も東南アジア各国を中心に積極的な店舗展開を進めていく方針で、当面は先行投資負担が続くことになる。ただ、これらの国では潜在的な経済成長率が高く、収益モデルが確立できれば将来的に同社の主力事業として、業績をけん引していくものと期待される。



■ 財務状況と株主還元策

ROE に関して見れば 10% 以上の水準を維持している

(1) 財務状況

2016 年 3 月末の財務状況を見ると、総資産は前期末比 3,815 百万円増加の 36,154 百万円となった。増加要因の大半は G-7 ミートテラバヤシの子会社化による影響となっている。主な増減要因は、現預金が前期末比 1,290 百万円増加したほか、固定資産では土地が 867 百万円、敷金・保証金が 296 百万円増加した。

一方、負債は前期末比 2,036 百万円増加の 21,971 百万円となった。主な増加要因は、買掛金で 1,134 百万円、未払法人税等で 750 百万円の増加となっている。また、純資産は前期末比 1,778 百万円増加の 14,183 百万円となった。利益剰余金が 1,479 百万円増加したほか、(株) G-7 ミートテラバヤシの子会社化により、非支配株主持分 402 百万円が新たに計上されている。

経営指標を見ると、経営の安全性を示す自己資本比率は 38.1% とほぼ前期並みの水準となったが、有利子負債比率については 60.5% とここ数年低下傾向にあり、財務体質の改善が着実に進んでいる。また、収益性に関しては営業利益率が 2.9% と低水準で推移しているものの、海外事業など積極的な先行投資を行っていることが要因であり、ROE に関して見れば 10% 以上の水準を維持しており、資本効率の高い経営を維持していると言える。

貸借対照表 (連結)

(単位: 百万円)

	13/3 期	14/3 期	15/3 期	16/3 期	増減額
流動資産	13,751	15,089	15,018	17,111	2,093
(現金及び預金)	6,299	7,183	6,952	8,242	1,290
(商品及び製品)	4,450	4,492	5,198	5,341	143
固定資産	16,650	16,968	17,321	19,042	1,721
総資産	30,401	32,057	32,339	36,154	3,815
負債合計	19,842	20,458	19,934	21,971	2,036
(有利子負債)	8,800	8,700	8,458	8,342	-116
純資産	10,558	11,599	12,404	14,183	1,778
経営指標					
(安全性)					
自己資本比率	34.7%	36.2%	38.4%	38.1%	
有利子負債比率	83.3%	75.0%	68.2%	60.5%	
(収益性)					
ROE (自己資本利益率)	13.4%	13.9%	10.6%	14.3%	
ROA (総資産経常利益率)	10.0%	10.1%	7.8%	9.4%	
営業利益率	3.2%	3.3%	2.6%	2.9%	

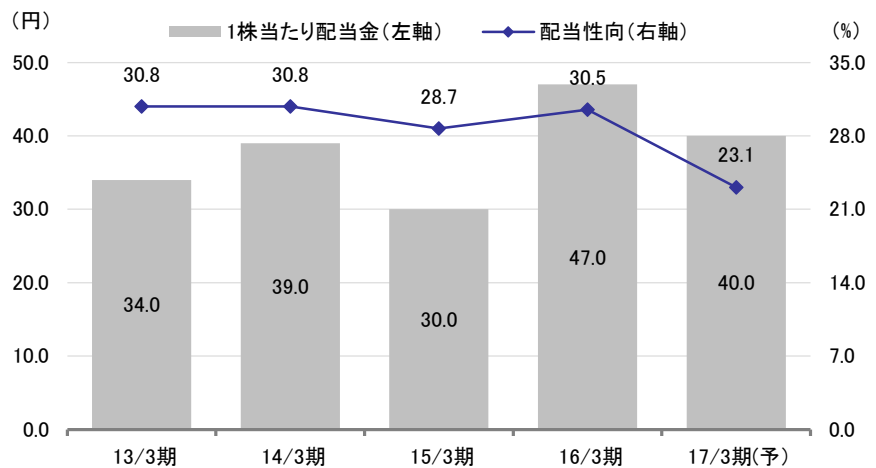
業績が計画通り達成されれば特別配当という形で上積み期待も

(2) 株主還元策について

同社は株主還元として、配当を実施している。配当政策に関しては、「安定配当の継続を前提に業績に応じた利益還元を実施することを基本方針とし、将来の事業展開に向けた投資需要や財務状況なども勘案しながら総合的に判断していく」としている。配当性向の目安としては 30% 程度を検討している。

2016 年 3 月期の配当金は創立 40 周年記念配当 13 円を含めて 47 円とした (配当性向 30.5%)。2017 年 3 月期については普通配当で 40.0 円 (配当性向 23.1%) を予定しているが、業績が計画どおり達成されれば、特別配当という形で上積みすることも期待される。

1株当たり配当金と配当性向



ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ